

# 事業拡張編

## CHAPER24（本支店会計）

税理士試験（財務諸表論）では本支店会計は少なくとも 55 回から 15 回は出題されていません。日商 1 級では最近は在外支店の論点での出題になります。全経上級では、総合問題は 168 回（H24 年 7 月）、仕訳問題が 185 回（H30 年 2 月）が出題されたくらいです。

という訳で総合問題としては全経上級対策として、旧日商簿記 2 級＋日商簿記 1 級の範囲の学習で十分だと思います。

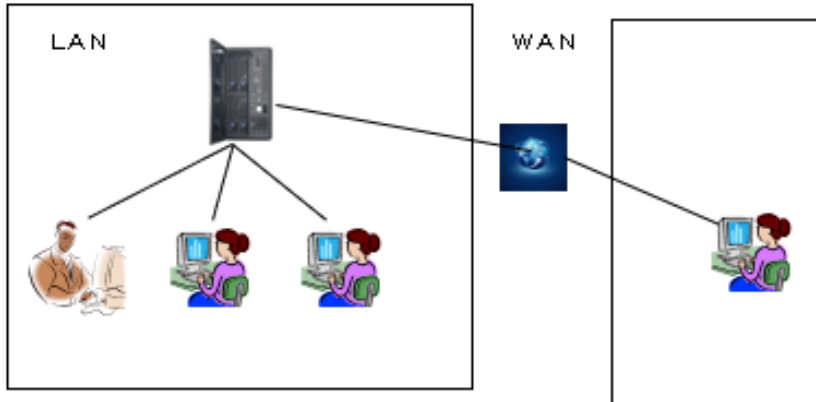
という訳で、今回は日商 2 級、日商 1 級の旧ダウンロード講座を編集して視聴頂きます。

※本支店会計自体は会計基準の変更の影響を受けませんので、旧講座を使用して、特に内部利益と総合損益勘定の仕組みをしっかりと押さえてください。

## 日商2級講座より

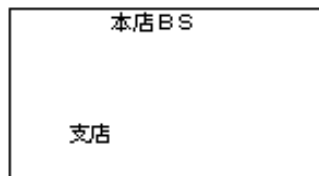
動画でのページ数→P 2

1. 実務ではどのように処理されてるか？

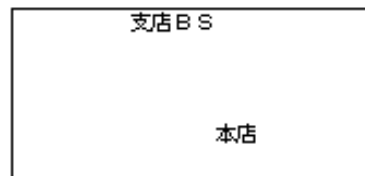


2. 簿記では、本質を理解しよう

### 本支店会計



本店が支店に投資したと考える  
(支配目的で株を買った感じ)



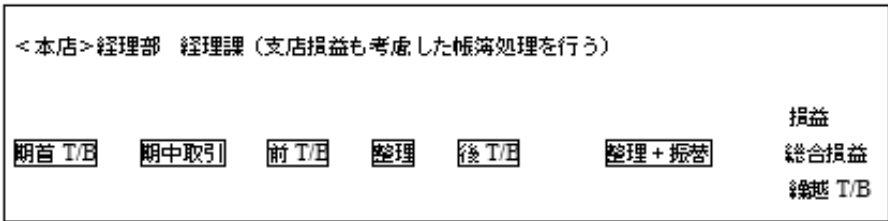
本店からの出資を受けたと考える  
(子会社化された感じ)

なうほど、投資した側と  
された側の B/S をイメ  
ージすればいいが

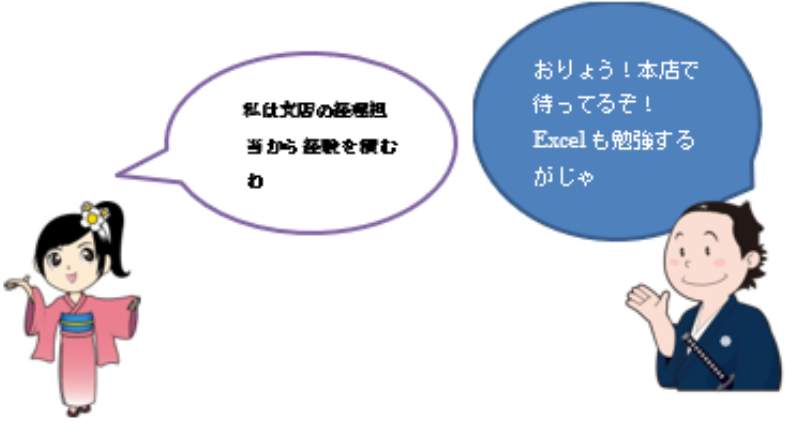
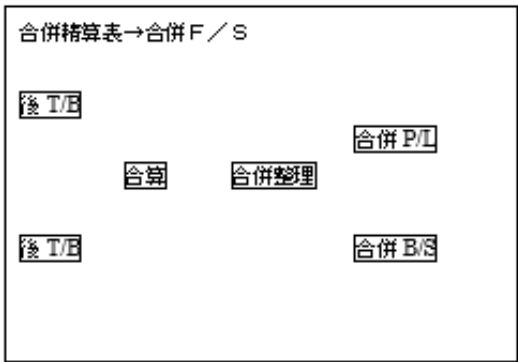


3. 本支店会計の正しい理解

動画でのページ数→P 3



<本店>経理部 (外部報告チーム) 経理課からもらった後 T/B を Excel で加工する



#### 4. 簡単に流れを確認しよう

動画でのページ数→P 4

- ①本店が支店を開設し現金 100,000円を送付した。
  
- ②本店が支店に 30,000円の商品を 10%の利益をのせて販売した
  
- ③支店が下記の取引を行った
  - < 掛売上 50,000
  - < 現金支払：給料 10,000、水道光熱費 10,000
  
- ④支店が本店の売掛金を 20,000円を回収した
  
- ⑤本店が支店の広告代金 5,000円を支払った
  
- ⑥本店が支店に 10,000円の商品を 10%の利益をのせて販売した

次の資料に基づいて、合併P/L・B/Sを作成しなさい

動画でのページ数→P 5

残高試算表

平成 24年 3月 31日

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	1,744,000	152,000	大払手形	1,038,000	130,000
受取手形	1,300,000	250,000	買掛金	914,000	102,000
売掛金	800,000	700,000	借入金	300,000	0
繰越商品	1,976,000	1,100,000	未払金	65,000	20,000
仮払法人税等	160,000	0	建物減価償却累計額	540,000	225,000
建物	1,600,000	600,000	備品減価償却累計額	315,000	81,000
備品	750,000	150,000	貸倒引当金	36,000	12,000
支店	1,672,000		繰延内部利益	45,000	
仕入	11,280,000	1,790,000	本店		1,375,000
本店仕入		4,216,000	資本金	3,000,000	
給料	341,000	194,000	利益準備金	500,000	
広告宣伝費	618,000	285,000	繰越利益剰余金	1,455,000	
運賃費	132,000	16,000	任意積立金	500,000	
大払利息	27,000	0	売上	9,021,000	7,336,000
			支店売上	4,400,000	
			受取手数料	170,000	72,000
	22,299,000	9,353,000		22,299,000	9,353,000

(2) 未達事項

- ① 本店が支店へ発送した商品¥184,000 が支店に未達。
- ② 支店で回収した本店の売掛金¥80,000 についての通知が本店に未達。
- ③ 支店で決済した本店の買掛金¥181,000 についての通知が本店に未達。
- ④ 本店で受け取った支店の手数料¥15,000 についての通知が支店に未達。
- ⑤ 本店で支払った支店の広告宣伝費¥27,000 の通知が支店に未達。

(3) 決算整理事項等

- ① 期末商品棚卸高(未達分は含まれていない)  
本店：¥1,210,000 支店：¥986,000(本店よりの仕入分¥598,000 が含まれている)。
- ② 売上債権に対して、差額補充法により 5%の貸倒引当金を設定する。
- ③ 本支店ともに建物および備品に対して定額法で減価償却を行う。  
耐用年数は建物 25 年、備品 10 年とし、残存価額はともに取得原価の 10%とする
- ④ 広告宣伝費の未払額が本店には¥94,000、支店には¥26,000 ある。
- ⑤ 受取手数料の未収額が本店には¥40,000、支店には¥8,000 ある。
- ⑥ 支払利息の前払額が本店に¥3,000 ある。

(4) その他

- ① 本店は支店に商品を発送する際、原価に 15%の内部利益を付加している。法人税の税率は 40%である。

本支店合併損益計算書

自 23 年 4 月 1 日 至 24 年 3 月 31 日

I. 売上高	( )	
II. 売上原価		
期首商品棚卸高	( )	
当期商品仕入高	( )	
合 計	( )	
期末商品棚卸高	( )	( )
売上総利益		( )
III. 販売費及び一般管理費		
給 料	( )	
貸倒引当金繰入	( )	
広告宣伝費	( )	
通 信 費	( )	
減価償却費	( )	( )
営業利益		( )
IV. 営業外収益		
受取手数料		( )
V. 営業外費用		
支払利息		( )
税引前当期純利益		( )
法人税等		( )

本支店合併貸借対照表  
平成24年3月31日

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	( )	支払手形	( )
受取手形	( )	買掛金	( )
売掛金	( )	借入金	( )
貸倒引当金	( ) ( )	未払金	( )
商 品	( )	未払法人税等	( )
未収収益	( )	未払費用	( )
前払費用	( )	資本金	( )
建 物	( )	利益準備金	
減価償却累計額	( ) ( )	任意積立金	
備 品	( )	繰越利益剰余金	
減価償却累計額	( ) ( )		
	( )		( )



本支店合併損益計算書

自 23 年 4 月 1 日 至 24 年 3 月 31 日

I. 売上高		( 16,357,000)	
II. 売上原価			
期首商品棚卸高	( 3,030,000)		
当期商品仕入高	( 13,070,000)		
合 計	( 16,100,000)		
期末商品棚卸高	( 2,278,000)	( 13,822,000)	
売上総利益		( 2,535,000)	
III. 販売費及び一般管理費			
給 料	( 535,000)		
貸倒引当金繰入	( 100,500)		
広告宣伝費	( 1,050,000)		
通信費	( 148,000)		
減価償却費	( 153,000)	( 1,986,500)	
営業利益		( 548,500)	
IV. 営業外収益			
受取手数料		( 305,000)	
V. 営業外費用			
支払利息		( 24,000)	
税引前当期純利益		( 829,500)	
法人税等		( 331,800)	
当期純利益		( 497,700)	

本支店合併貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

資 産	全 額	負債・純資産	全 額
現金預金	(1,896,000)	支払手形	(1,168,000)
受取手形	(1,550,000)	買掛金	( 835,000)
売掛金	(1,420,000)	借入金	( 300,000)
貸倒引当金	( 148,500) (2,821,500)	未払金	( 85,000)
関 品	(2,278,000)	未払法人税等	( 171,800)
未収収益	( 48,000)	未払費用	( 120,000)
前払費用	( 3,000)	資 本 金	(3,000,000)
雑 物	(2,000,000)	利益準備金	( 500,000)
減価償却累計額	( 837,000) (1,163,000)	任意積立金	( 500,000)
備 品	( 900,000)	繰越利益剰余金	(1,952,700)
減価償却累計額	( 477,000) ( 423,000)		
	(8,632,500)		(8,632,500)

[支店]

未達事項：

① 本店仕入	184,000	/	本 店	184,000
④ 本 店	15,000	/	受取手数料	15,000
⑤ 広告宣伝費	27,000	/	本 店	27,000

決算整理：

① 仕 入	1,100,000	/	繰越商品	1,100,000	
	繰越商品	1,170,000	/	仕 入	1,170,000
② 貸倒引当金繰入	35,500	/	貸倒引当金	35,500	
③ 減価償却費	31,500	/	建物減価償却累計額	18,000	
			備品減価償却累計額	13,500	
④ 広告宣伝費	26,000	/	未払広告宣伝費	26,000	
⑤ 未収手数料	,000	/	受取手数料	8,000	

[本店]

未達事項：

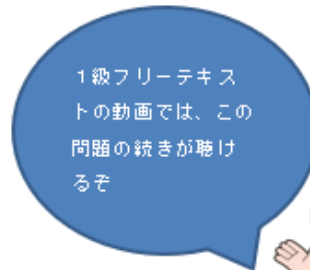
② 支店	80,000	/	売掛金	80,000
③ 買掛金	181,000	/	支店	181,000

決算整理：

① 仕 入	1,975,000	/	繰越商品	1,975,000	
	繰越商品	1,210,000	/	仕 入	1,210,000
② 貸倒引当金繰入	65,000	/	貸倒引当金	65,000	
③ 減価償却費	121,500	/	建物減価償却累計額	54,000	
			備品減価償却累計額	67,500	
④ 広告宣伝費	94,000	/	未払広告宣伝費	94,000	
⑤ 未収手数料	40,000	/	受取手数料	40,000	
⑥ 前払利息	3,000	/	支払利息	3,000	



最近、もう少し難問  
が出題されると聞いたわ



1級フリーテキスト  
の動画では、この  
問題の続きが聴けるぞ

## 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.19【本支店会計】

収録日：平成 25 年 9 月 4 日

## 【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 99 回、105 回（在外支店）、110 回

全経簿記上級過去問 168 回

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	39	30	
直送処理	△×	◎	◎	
支店分散計算精度	×	◎	◎	
内部利益控除				
本支店合併財務諸表	×	◎	◎	
帳簿の締切				

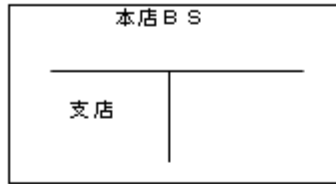
◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い  
 (「弱い」は「ない」を含みます)

在外支店は外貨換算で解説しますので、この章では割愛しています

本支店会計は日商 1 級では、110 回以来出題されていません。また過去に日商 1 級論点であった内容が最近では 2 級で出題されている事から、日商 1 級では在外支店以外は出しにくい状況にあると思います。

全経上級では、168 回で出題されて驚かせました。  
 しかし内容は日商 2 級の問題よりも簡単な問題でした。

## 本支店会計



本店が支店に投資したと考える  
(支配目的で株を買った感じ)



本店からの出資を受けたと考える  
(子会社化された感じ)

### 日商1級論点の解説

#### <直送処理1>

大阪支店は、本来本店から仕入れているPCを、直接本店の仕入先から100,000円で掛けて仕入れた。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価に10%の利益を付加している。

#### <本店側の処理>

仕入 100,000 / 買掛金 100,000

支店 110,000 / 支店へ売上 110,000

#### <支店側の処理>

本店より仕入 110,000 / 本店 110,000

#### <直送処理2>

本店が大阪支店の得意先に原価100,000円のPCを150,000円で販売した。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価に10%の利益を付加している。

#### <本店側の処理>

支店 110,000 / 支店へ売上 110,000

#### <支店側の処理>

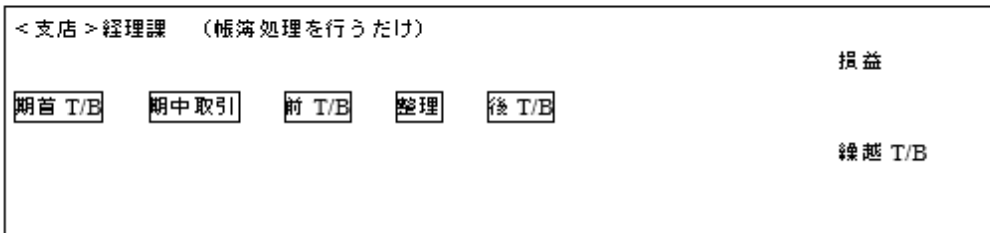
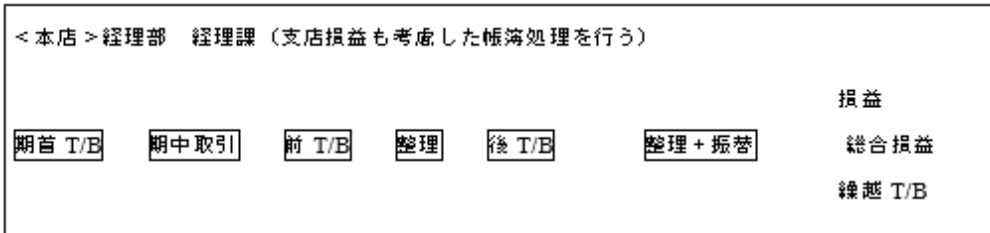
本店より仕入 110,000 / 本店 110,000

売掛金 150,000 / 売上 150,000

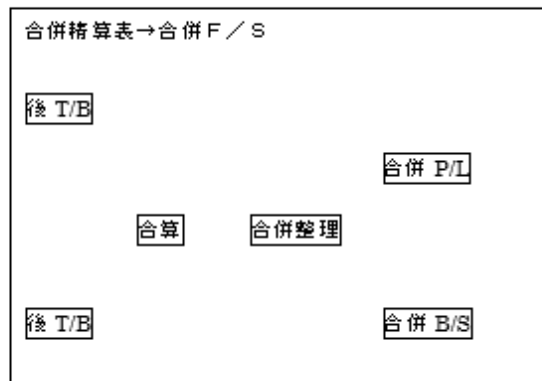
## 本支店会計の正しい理解

動画でのページ数→P3

下記の流れをしっかりと把握しておこう



<本店> 経理部（外部報告チーム） 経理課からもらった後 T/B を Excel で加工する



まずは全経上級の問題を利用して、本支店会計の内容を理解しよう

<注意事項>

本店は、支店の負担すべき営業費 40,000 円を、支店にかわって、小切手を振り出して支払ったが、その連絡が支店に未達である。なお、支店では、すでにこの営業費は計上済みである。

<支店が処理していた内容>

(誤) 営業費 40,000 / 未払金 40,000

(正) 営業費 40,000 / 本店 40,000

(修正仕訳) 未払金 40,000 / 本店 40,000

<未達商品の決算振替>

本店は、支店に商品 150,000 円（原価）を送付したが支店に未達である。  
本店は原価の 10%の利益を加算した価格で支店に商品を送付している。

繰商 165,000 / 仕入 165,000

(ここで本店より仕入 a/c を使わない。支店へ売上と相殺できなくなる)

ダウンロード講座では、次の問題を解説します。

動画でのページ数→P 5

(1) 残高試算表

平成 24 年 3 月 31 日

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	1,744,000	152,000	支払手形	1,038,000	130,000
受取手形	1,300,000	250,000	買掛金	914,000	102,000
売掛金	800,000	700,000	借入金	300,000	0
繰越商品	1,975,000	1,100,000	未払金	65,000	20,000
仮払法人税等	160,000	0	建物減価償却累計額	540,000	225,000
建物	1,500,000	500,000	備品減価償却累計額	315,000	81,000
備品	750,000	150,000	貸倒引当金	36,000	12,000
支店	1,672,000		繰延内部利益	45,000	
仕入	11,280,000	1,790,000	本店		1,375,000
本店仕入		4,216,000	資本金	3,000,000	
給料	341,000	194,000	利益準備金	500,000	
広告宣伝費	618,000	285,000	繰越利益剰余金	1,455,000	
通信費	132,000	16,000	任意積立金	500,000	
支払利息	27,000	0	売上	9,021,000	7,336,000
			支店向売上	4,400,000	
			受取手数料	170,000	72,000
	22,299,000	9,353,000		22,299,000	9,353,000

(2) 未達事項

- ① 本店が支店へ発送した商品¥184,000 が支店に未達。
- ② 支店で回収した本店の売掛金¥80,000 についての通知が本店に未達。
- ③ 支店で決済した本店の買掛金¥181,000 についての通知が本店に未達。
- ④ 本店で受け取った支店の手数料¥15,000 についての通知が支店に未達。
- ⑤ 本店で支払った支店の広告宣伝費¥27,000 の通知が支店に未達。

(3) 決算整理事項等

- ① 期末商品棚卸高(未達分は含まれていない)  
本店：¥1,210,000 支店：¥986,000(本店よりの仕入分¥598,000 が含まれている)。
- ② 売上債権に対して、差額補充法により 5%の貸倒引当金を設定する。
- ③ 本支店ともに建物および備品に対して定額法で減価償却を行う。  
耐用年数は建物 25 年、備品 10 年とし、残存価額はともに取得原価の 10%とする
- ④ 広告宣伝費の未払額が本店には¥94,000、支店には¥26,000 ある。
- ⑤ 受取手数料の未収額が本店には¥40,000、支店には¥8,000 ある。
- ⑥ 支払利息の前払額が本店に¥3,000 ある。

(4) その他

- ① 本店は支店に商品を発送する際、原価に 15%の内部利益を付加している。
- ② 税率は 40%とし、法人税等の計上も行うこと。

[支店]			
未達事項:			
① 本店仕入	184,000	/	本店 184,000
④ 本店	15,000	/	受取手数料 15,000
⑤ 広告宣伝費	27,000	/	本店 27,000
決算整理:			
① 仕入	1,100,000	/	繰越商品 1,100,000
		/	繰越商品 1,170,000 / 仕入 1,170,000
② 貸倒引当金	35,500	/	貸倒引当金 35,500
③ 減価償却費	31,500	/	前期繰越 18,000 前期繰越 13,500
④ 広告宣伝費	26,000	/	社口繰越 26,000
⑤ 未収手数料	,000	/	受取手数料 8,000

損益			
仕入	1,720,000	売上	7,336,000
本店仕入	4,400,000	受取手数料	95,000
給料	194,000		
広告宣伝費	338,000		
通信費	16,000		
貸倒引当金繰入	35,500		
減価償却費	31,500		
損益	696,000	/	本店 696,000

[本店]			
未達事項:			
② 支店	80,000	/	売掛金 80,000
③ 買掛金	181,000	/	支店 181,000
決算整理:			
① 仕入	1,975,000	/	繰越商品 1,975,000
		/	繰越商品 1,210,000 / 仕入 1,210,000
② 貸倒引当金	65,000	/	貸倒引当金 65,000
③ 減価償却費	121,500	/	前期繰越 54,000 前期繰越 67,500
④ 広告宣伝費	94,000	/	社口繰越 94,000
⑤ 未収手数料	40,000	/	受取手数料 40,000
⑥ 前払利息	3,000	/	支払利息 3,000

損益			
仕入	12,045,000	売上	9,021,000
給料	341,000	支店向売上	4,400,000
広告宣伝費	712,000	受取手数料	210,000
通信費	132,000		
貸倒引当金繰入	65,000		
減価償却費	121,500		
支払利息	24,000		
損益	190,500	/	総合損益 190,500
支店	696,000	/	総合損益 696,000
繰上内利益	45,000	/	繰上内利益繰入 45,000
繰上内利益繰入	45,000	/	総合損益 45,000
内前利益控除	102,000	/	繰上内利益 102,000
総合損益	102,000	/	内前利益控除 102,000

総合損益			
内部利益控除	102,000	損益(本)	190,500
		損益(支)	696,000
		内部利益繰入	45,000
法人税等	331,800	仮払法人税等	160,000
		未払法人税等	171,800
総合損益	331,800	/	法人税等 331,800



## CHAPER25（合併&企業結合&事業分離）

税理士試験（財務諸表論）では抱合株式の合併仕訳が総合問題で2回ほど出題されています。全経上級では189回で事業分離、195回で合併がともに仕訳問題で出題されたくらいです。

日商1級では企業結合・事業分離で頻出です。この講座を確認した後は、必ず企業結合研究会を確認しておいてください。

## 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.23【企業結合】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日

### 【出題実績】

日商出題傾向：117 回（B/S・P/L）・122 回会計学・126 回（B/S・P/L）

全経出題傾向：

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	2	26	24	
持分法	×	◎	◎	
株式取得時	×	◎	◎	
当期の処理	×	◎	◎	
開始仕訳	×	◎	◎	
関連会社株式の売却	×	×	◎	
未実現損益	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い  
（「弱い」は「ない」を含みます）

弥生の親会社だったライブドアがニッポン放送にしかけた株式争奪戦  
記憶のある方も多いと思います。  
あれは、20%の攻防だったのですね。

今日の論点は、＜20%の論点＝持分法＞の論点です

## 企業結合（取得価額を意識しよう）

### ・吸収合併

[例題 1]

A 社は B 社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社は A 社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前の B 社の貸借対照表は以下のとおり。

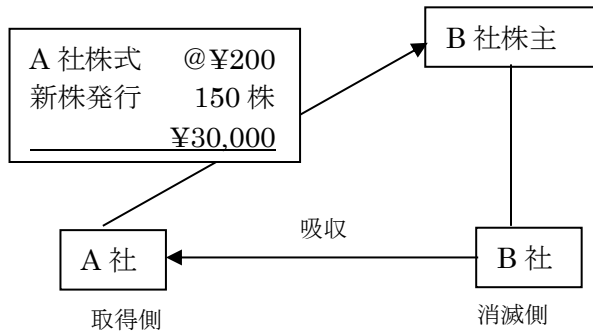
諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
/		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
50,000		50,000	

- ② B 社の諸資産の時価は 53,000、諸負債の時価は 25,000 である。
- ③ A 社は B 社の株主に対して、A 社株式 150 株(時価@¥200)を交付する。なお、増加資本のうち¥20,000 を資本金とし、残額は資本準備金とする。

合併仕訳の基本形（2級「合併」と同じ）

諸資産 xxx		諸負債 xxx
のれん xxx		資本金 xxx

他社を株で購入したと考えます  
(誰から？他者の株主から)



A 社が B 社を ¥30,000（取得原価）でまるごと買った→パーチェス法（時価）で処理

諸 資 産	53,000		諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000		資 本 金	20,000
			資本準備金	10,000

自己株式の処理は合併契約による（会社法適用外）∴問題の指示通り

[例題 2(自己株式を交付した場合)]

A 社は B 社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社は A 社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前の B 社の貸借対照表は以下のとおり。

貸借対照表			
諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	50,000		50,000

- ② B 社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000 である。
- ③ A 社は B 社の株主に対して、A 社株式 150 株(時価@¥200)を交付する。なお、このうち 20 株は自己株式(帳簿価額は@¥150)である。
- ④ 払込資本のうち¥20,000 を資本金とし、残額は資本準備金とする。

諸 資 産	53,000		諸 負 債	25,000
の れ ん			自 己 株 式	3,000
			資 本 金	20,000
			資 本 準 備 金	7,000

A 社株式@¥200 交付数 150 株  
 [ 新株発行 130 株  
 自己株式 20 株(簿価@¥150)

※新株発行の時点で資本金が増加している  
 →自己株式(帳簿価額)を除いた金額を払込資本に

[例題 3(抱合せ株式がある場合)]

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前のB社の貸借対照表は以下のとおり。

諸 資 産		諸 負 債	
	50,000		23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

- ② B社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000である。
- ③ A社はB社の株式の一部をその他有価証券(帳簿価額¥3,000)として保有しており、A社を除くB社の株主に対してA社株式130株(時価@¥200)を交付する。
- ④ 払込資本のうち¥20,000を資本金とし、残額はその他資本剰余金とする。

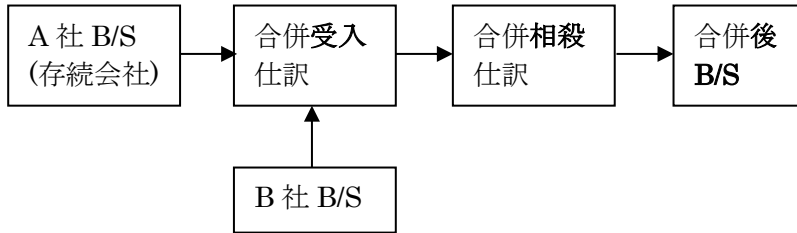
諸 資 産	53,000	／	諸 負 債	25,000
の れ ん	1,000		その他有価証券	3,000
			資 本 金	20,000
			その他資本剰余金	6,000

元々持っていたB社株は株式買った時(評価替は戻す)の価格が取得原価

A社株式@¥200  
 新株発行 130株  
 B社株式¥3,000

合併相殺仕訳

→考え方は連結修正仕訳と同じ、足して引く



[例題]

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併相殺仕訳を示し、合併後の貸借対照表を作成しなさい。

●資料●

① 合併直前のA社およびB社の貸借対照表は以下のとおり。

[A社]

諸 資 産	70,000	諸 負 債	28,000
		資 本 金	30,000
		繰越利益剰余金	12,000
	<u>70,000</u>		<u>70,000</u>

[B社]

諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

② 合併受入仕訳は下記のとおり。

諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000	資 本 金	20,000
		資本準備金	10,000

③ A社の諸資産のうち、¥1,500はB社に対する貸付金である。

・ 交付株式数の決定



① 企業評価額の算定 (P.58)

- ・ 純資産額法…B/S の資産・負債を簿価で評価か、時価で評価
- ・ 収益還元価値法…自己資本か総資本を使い評価
- ・ 株式市価法…株価で評価
- ・ 折衷法…上記のうち2種類の方法を使い評価

(練習問題)

A 社は B 社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(A 社が存続会社)。以下の資料にもとづいて、(a)純資産額法(簿価)、(b)収益還元価値法、(c) (a)と(b)の折衷法による場合の企業評価額を算定しなさい。

●資料●

(ア) 合併直前の貸借対照表(帳簿価額)は以下のとおりである。

[A 社]

諸 資 産		諸 負 債	
	70,000		28,000
		資 本 金	30,000
		繰越利益剰余金	12,000
	<u>70,000</u>		<u>70,000</u>

[B 社]

諸 資 産		諸 負 債	
	50,000		23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

(イ) 自己資本利益率は A 社が 15%、B 社が 16%である。

(ウ) 資本還元率は A 社、B 社ともに 6%である。

## ②合併比率の決定

企業評価額だけで合併比率を決めると、会社の規模が大きい方が有利になるので、「1株当たりの企業評価額」を使う

ホッカイドビール	ゾウサンビール
{ 非上場	上場
{ 80円 (企業評価)	100円

ホッカイドビールの株主は「90円くらいの価値あるだろう？」と思っている・・・破談かも？

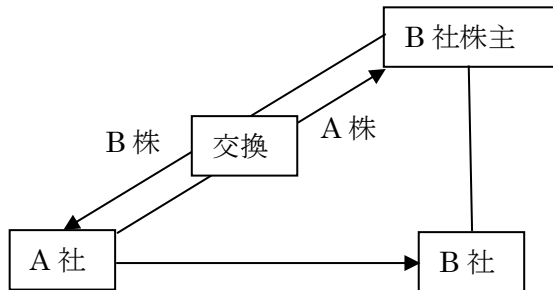
## ③交付株式数の決定

①、②ができれば、あとは問題文に与えられている「発行済株式総数」に比率をかけるだけ



・株式交換

他社をてっとり早く子会社（100%）にするための手法（現金いらぬい）



株式交換によって・・・

- ・ B社→A社の完全子会社
- ・ B社株主→A社株主
- ・ A社は子会社株式（B社）を取得

[例題 1]

A社はB社と株式交換を行い、B社を完全子会社とした。この株式交換は「取得」とされる（取得企業はA社）。以下の資料にもとづいて、株式交換時のA社の仕訳を示しなさい。

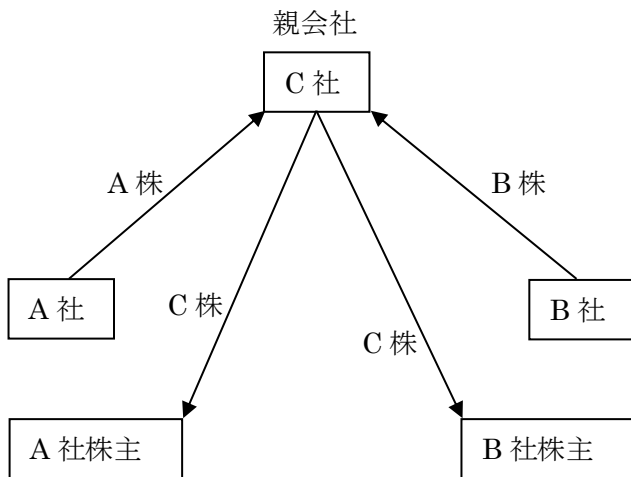
●資料●

- ① A社はB社の株主に対し、A社株式50株(株式交換時の時価は@¥150)を交付する。
- ② A社は増加資本のすべてを資本金として処理する。

子会社株式            7,500 / 資本金            7,500

A社株式  
新株発行@¥150  
50株  
¥7,500

・株式移転    なんとかホールディング



株式移転によって・・・

- ・ A、B社→C社の完全子会社
- ・ A、B社株主→C社株主

※C社は新しいので株価なし  
→A社を取得企業と**仮定**

[例題] (A社が取得企業と**仮定**)

A社とB社はC社を設立し、C社を完全親会社とする株式移転を行った。この株式移転は「取得」とされる(取得会社はA社)。以下の資料にもとづいて、株式移転時のC社の仕訳を示しなさい。

●資料●

① A社・B社の貸借対照表(帳簿価額)は以下のとおりである。

A社貸借対照表			
諸資産	3,000	諸負債	1,300
		資本金	1,700
	<u>3,000</u>		<u>3,000</u>

B社貸借対照表			
諸資産	2,500	諸負債	1,000
		資本金	1,500
	<u>2,500</u>		<u>2,500</u>

② C社はA社の株主に対して20株、B社の株主に対して10株を交付した。なお、株式移転時におけるA社株式の時価は@¥100であり、増加資本は全額を資本金とする。

子会社株式      2,700 / 資 本 金      2,700

A社が取得企業と考える  
 ∴ A社は純資産が単に移動しただけと考えればいい⇒簿価  
 B社は、A社が買ったのだから時価で考える必要があります。

C社株式  
 A株主に20株  
 B株主に10株  
 新株発行 @¥100 (A株式時価)

A社純資産 ¥1,700  
B社      ¥1,000 (@¥100×10)  
 計      ¥2,700

・事業分離

・吸収分割

※投資が継続されたか、精算されたかがポイント

1,000 円の土地と 1,200 円の土地を交換した場合

比較してみよう

1,000 円の土地と 1,200 円の有価証券交換した場合

[例題]

A 社は B 社に甲事業を移転し、対価として B 社株式 80 株(時価@¥500)を受け取った。以下の資料にもとづいて、(1)B 社が A 社の子会社になる場合の A 社の仕訳(a)・B 社の仕訳(b)、(2)B 社が A 社の子会社にも関連会社にもならない場合の A 社の仕訳(a)<B 社株式はその他有価証券>・B 社の仕訳(b)

●資料●

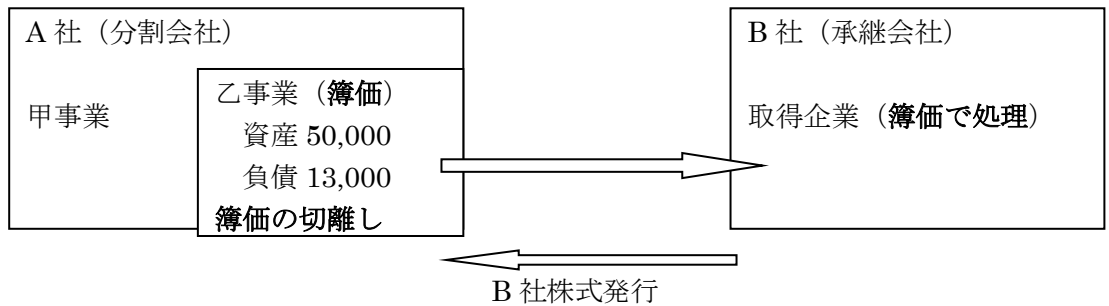
① A 社における甲事業の帳簿価額と時価は次のとおり。

	A 社における 帳簿価額	時価
甲事業資産	¥50,000	¥53,000
甲事業負債	¥13,000	¥15,000

② B 社は増加する資本のうち、¥30,000 を資本金とし、残額を資本準備金とする。

[解答]

(1) B社が子会社か関連会社となる場合（投資の継続）…身内の取引は簿価



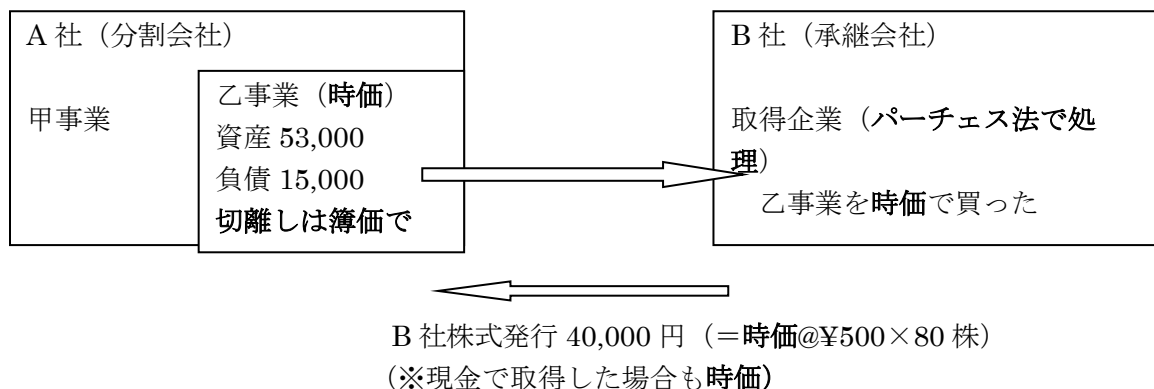
(a) A 社…分割会社

乙事業負債	13,000	乙事業資産	50,000
子会社株式	37,000		

(b) B 社…継承会社

乙事業資産	50,000	乙事業負債	13,000
		資本金	30,000
		資本準備金	7,000

(2) B社が子会社か関連会社にならない場合（投資の清算）…簿価と時価の差額発生



(a) A社…分割会社

乙事業負債	13,000		乙事業資産	50,000
その他有価証券	40,000		移転利益	3,000

(b) B社…継承会社

乙事業資産	53,000		乙事業負債	15,000
のれん	2,000		資本金	30,000
			資本準備金	10,000

このあとは企業結合研究会を確認して下さい

## CHAPER26（連結会計と持分法）

今回も、いつもと同様で全経上級深堀ゼミの内容を編集しています。  
 今日は7月2日なので、まずは全経上級と税理士試験用の連結会計&持分法入門講座を実施します。日商1級の方は、この動画を視聴した後に「連結研究会」を確認して下さい（連結研究会は9月以降の視聴でも大丈夫です）  
 旧深堀ゼミでは藤沢の解説が多かったのですが、試験対策としては今回の圧縮版で十分だと思います。  
 日商2級の復習から「しっかりやり直したい」という方は、無料公開の日商2級フリーテキスト講座（5回で約3時間）を先にご覧ください。  
 動画は途中で編集するので切れ目は不自然ですが、視聴には問題ないようにしています。

### <理論：税理士試験出題傾向>

内容	財務諸表論過去問	重要度
計算式利用した選択問題	68回（H30）	○
連結財務諸表の開示が求められている理由	68回	○

### <理論：全経上級>

内容	財務諸表論過去問	重要度
内部取引消去の理由	193回	○
一部売却差額が資本剰余金になる理由	193回	○
支配力基準と持株基準の長所	197回	○
支配が一時的である企業の例	197回	○
セグメント情報が果たす役割	197回	○

### <計算問題>

内容	財務諸表論過去問	重要度
基本的な問題（今の日商2級より簡単）	財表：61回	○
連結精算表(今回の講座で解説)	上級：183回	○
仕訳問題（2回に1回出題）基本的な問題	上級：187、191、195	○

日商1級では計算問題が頻出です。連結研究会を確認して下さい。

## 2 1. 連結財務諸表 1

日商簿記 1 級では、公認会計並みの問題が頻出しています。ただ全経上級では日商簿記 2 級論点に加えて以下の論点があるくらいです。

- ①子会社の資産・負債の時価評価（税効果）
- ②段階取得の資本連結
- ③償却性資産の未実現損益
  
- ④連結上の税効果会計
- ⑤持分法

※今日は①②③、次回が④⑤+連結精算表で万全です

日商 1 級 129 回：棚卸資産の評価、減価償却の変更

全経上級 183 回：連結精算表、177 回理論（企業結合として）

仕訳問題→181 回（棚卸資産アップ ストリーム・税効果）、187 回（段階取得）、175 回（棚卸資産アップ ストリーム、償却性資産のダウンストリーム）

財務諸表論では、平成 23 年に 6~10 点問題（ダウン・税効果なし・100%子会社）

簿記論では、平成 20 年間 1 問

公認会計士では最重要論点とされています

全経上級では、テキストの問題と過去問実施すれば大丈夫でしょう

<テーマ>

①日商 2 級の復習

資本連結→開始仕訳→連結 2 年度の処理（利益・配当・内部取引）→連結精算表→連結

財務諸表

- ①子会社の資産・負債の時価評価（税効果）
- ②段階取得の資本連結
- ③償却性資産の未実現損益

② 2級の復習（資本連結→開始仕訳→利益・配当・内部取引）

以下の資料から、連結2年度（×3年4月1日から×2年3月31日）までの各取引の仕訳を行いなさい

<資料>

1. P社は×2年3月31日にS社の発行済株式総数100,000株のうち60,000株を単価5円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんは、支配獲得の翌年から5年にわたり定額法で償却している。

2. 支配獲得時におけるS社の純資産項目は（資本金250,000、資本剰余金100,000、利益剰余金50,000）であった。

3. 連結1年度においてS社は、当期純利益100,000円を計上した

4. 連結2年度においてS社は、当期純利益150,000円を計上し、50,000円の配当を実施した

5. 連結2年度において、P社はS社に商品500,000円を販売した。なお、このうち100,000円が期末に在庫として残っている（利益率20%、付加率25%）

6. 連結2年度におけるP社の売掛金のうち80,000円がS社に対するものである。またP社の5%の貸倒引当金を設定している。

7. 連結2年度において、S社は土地（帳簿価額10,000円）を15,000円でP社に売却した。

① 子会社の資産・負債の時価評価（税効果）

パーチェス（取得・購買・買収）法により会計処理を行う

会計処理としては、固定資産購入と同様に被取得企業の資産・負債を時価で受入、取得原価との差額はのれんで処理する方法

支配獲得時に全面的に時価評価する



②段階取得の資本連結

	(1)購入	(2)支配直前	(2)支配獲得
持株比率	20%(20%)	(20%)	+60%(80%)
評価額	12,500	13,000	45,000
科目	関連会社株式		子会社株式

持分法

(1) S株 12,500 / 現金 12,500

(2) S株 500 / 持分法による投資損益 500 . . . ①

(3) 子会社株式の時価評価 →  $45,000 \div 60 \times 80 = 60,000$

取得原価差額  $60,000 - (12,500 + 45,000) = 57,500$

差額 2,500

$\left\{ \begin{array}{l} \text{持分法による投資損益 500} \\ \text{段階取得に係る差益 2,000} \end{array} \right.$

S株 2,000 / 段階取得による差益 2,000 . . . ②

※①②の仕訳は開始仕訳になると、S株 2,500 / 利益剰余金当期首残高 2,500 になる

この後は、通常の資本連結

③償却性資産の未実現損益の控除

売却益（売却損）と減価償却費の調整が必要（藤沢が解説します）

~~では、今回は藤沢が 15-1~15-8 まで解説します~~

## 2 2. 連結財務諸表 2

<前回>

- ①子会社の資産・負債の時価評価（税効果）
- ②段階取得の資本連結
- ③償却性資産の未実現損益

<今回>

- ④連結上の税効果会計
- ⑤持分法

<テーマ>

- ①連結上の税効果は3つだけ（支配獲得時・未実現利益消去・貸倒引当金）
- ②連結精算表と連結F Sを理解しよう
- ③持分法

②税効果会計

<個別ではもちろん税効果は処理済み>

P社	
P/L	
利益	10,000
法人税	6,000
法人税等調整額△	2,000
利益	6,000
B/S	
繰延税金資産	2,000

S社	
P/L	
利益	5,000
法人税	2,800
法人税等調整額△	800
利益	3,000
B/S	
繰延税金資産	800

<合算する>

P社	
P/L	
利益	15,000
法人税	8,800
法人税等調整額△	2,800
利益	9,000
B/S	
繰延税金資産	2,800

★ここで、連結修正仕訳で連結上の利益がかわったら

→もちろん税金の影響額を投資家に報告しないといけない

<基準では3つの場合に限定>のれん償却には言及していない

1.子会社の資産負債の時価評価  
評価差額のケース

2 未実現利益の消去  
売上原価／商品

→利益が減るので税金も減る  
繰延税金資産／法人税調整額

3.債権債務の相殺消去（貸倒引当金）  
貸倒引当金／貸倒引当金繰入額

→利益が増えるので税金も増える  
法人税調整額／繰延税金負債

では、~~15-9~~と~~15-10~~（連結精算表）の解説を藤沢が行います

183 回全経上級（過去問ゼミ）の内容を視聴して下さい。

日商 2 級でも精算表は学習していると思いますので、過去問なくても聴くだけで解き方は確認できると思います。

### ③持分法

今までは子会社がテーマ→今日のテーマは関連会社

昔LDがFTに影響力を行使しようとしてNHの株を20%超・取得  
あわてた、NHが新株予約権や差し止めやSBIのホワイトナイト等。。HMがマス  
コミを騒がせました

要は20%以上の株を保有すれば、影響力を行使できるのですね  
(20%以上50%以下)

※理論対策→非連結子会社も持分法の対象

<ポイント1：関連会社だけでは持分法は適用しない>

少なくとも1社は子会社をもち、連結FSを作成していることが前提です

<ポイント2：仕訳は原則1行のみ>

A株／持分法による投資損益

持分法による投資損益／A株

<ポイント3：内部利益控除は（利益×持ち分比率）>

<ポイント4：仕訳に使用する科目に注意>実務指針（1行連結の容認あり）

◎ダウン

P→A（P社の売上や資産売却益に内部利益ある）

売上（資産売却益）／A株

◎アップ

A→P（P社の商品や資産に内部利益ある）

持分法による投資損益／商品（資産）

では、~~15-11~~を藤沢が解説します

全経上級では持分法が問われていないので、上記内容が理解できていれば十分です  
日商1級のテキストお持ちの方が多いと思いますので、この講座を聴いた後に基本問  
題を確認するくらいで十分でしょう。